

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第14期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	広報IR課長 河原 拓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	広報IR課長 河原 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
売上高(百万円)	12,717	6,336	14,276	17,826	18,835
経常利益又は経常損失 () (百万円)	948	584	695	2,192	2,354
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	415	496	573	1,496	1,580
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,513
純資産額(百万円)	5,686	5,025	5,268	6,926	8,401
総資産額(百万円)	12,355	11,186	15,549	19,978	15,710
1株当たり純資産額(円)	123,179.93	107,904.40	114,841.60	148,548.41	177,811.79
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	9,043.14	10,667.91	12,377.41	32,397.64	33,821.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	8,754.67	-	-	32,316.50	33,807.92
自己資本比率(%)	46.0	44.9	33.9	34.5	53.0
自己資本利益率(%)	7.6	9.3	11.1	24.6	20.8
株価収益率(倍)	51.97	-	10.93	15.37	22.35
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	574	304	1,492	2,010	9,732
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	239	611	180	6	314
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	85	289	1,636	1,634	3,439
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	1,170	473	409	788	6,740
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	190 (20)	191 (37)	186 (45)	194 (54)	224 (61)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
売上高(百万円)	12,452	6,148	14,209	16,552	17,298
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,364	605	709	867	1,888
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	803	536	465	785	1,211
資本金(百万円)	2,190	2,218	2,219	2,322	2,408
発行済株式総数(株)	46,167.8	46,576.8	46,583	47,172	47,540
純資産額(百万円)	5,711	5,114	5,364	6,249	7,418
総資産額(百万円)	12,190	11,102	15,456	18,011	14,320
1株当たり純資産額(円)	123,730.27	109,824.20	116,935.81	133,954.63	156,811.95
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配 当額)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)	5,000 (1,250)	5,750 (1,875)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額() (円)	17,489.87	11,526.33	10,047.18	17,012.70	25,936.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額(円)	16,931.97	-	-	16,970.09	25,925.90
自己資本比率(%)	46.9	46.1	34.7	34.5	51.2
自己資本利益率(%)	15.1	9.9	8.9	13.6	17.9
株価収益率(倍)	26.62	-	13.47	29.27	29.15
配当性向(%)	14.2	-	24.9	29.4	22.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	114 (15)	123 (33)	108 (42)	143 (36)	164 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第13期の1株当たり配当額には、特別配当2,500円を含んでおります。また、第14期は一部上場記念配当2,000円を含んでおります。

3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

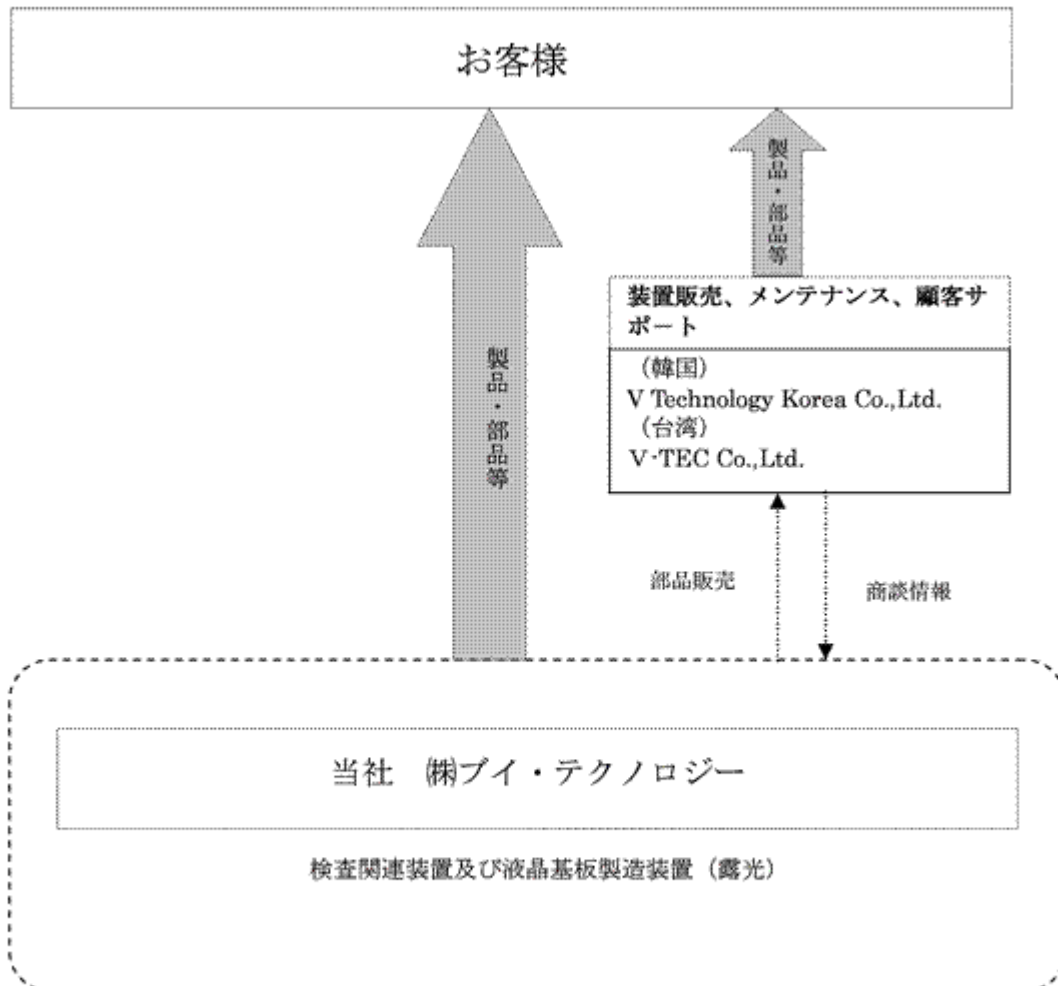
2【沿革】

年月	沿革
平成9年10月	株式会社ブイ・テクノロジーとして神奈川県厚木市に設立（資本金30百万円）
平成10年4月	大阪支店を開設
平成10年6月	福岡支店を開設
平成12年4月	当社製品の販売を目的として韓国にV Technology Korea Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場（資本金2,009百万円）
平成13年5月	北米における研究開発及び製造拠点としてV Technology North America Inc.及びV Technology USA Inc.を設立（連結子会社）
平成13年11月	台湾に営業拠点としてV-TEC Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成14年2月	北米における連結子会社2社を売却
平成14年3月	福岡支店を閉鎖
平成14年11月	大阪支店を閉鎖
平成15年4月	亀山事務所（三重県）を開設
平成16年10月	本社を現所在地（横浜市保土ヶ谷区）に移転
平成17年6月	液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入を目的として株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを横浜市保土ヶ谷区に設立
平成19年11月	中国上海に駐在員事務所を設置
平成20年10月	堺事務所（大阪市）を開設
平成22年1月	株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結海外子会社2社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾子会社V-TEC Co.,Ltd.であり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。韓国子会社については前期よりFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売も行っております。



※子会社は全て連結対象

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) V Technology Korea Co.,Ltd.	Cheonan, chung-Nam, Korea	300百万 ウォン	検査関連装置の製 造・販売及びメン テナンス	100.0	役員の兼務有り
(連結子会社) V-TEC Co.,Ltd.	Kuei-Shan Hsiang, Tao- Yuan Shen, Taiwan,	8,550千 NTドル	検査関連装置の販 売(仲介)及びメン テナンス	100.0	役員の兼務有り

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
F P D 事業	224 (61)
合計	224 (61)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()
外数で記載をしております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比較して30名増加しておりますが、これは事業拡大に伴い人員の採用を行っ
たものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164(60)	41.4	5.3	7,299,698

セグメントの名称	従業員数(人)
F P D 事業	164 (60)
合計	164 (60)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派
遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末と比較して21名増加しておりますが、これは事業拡大に伴い人員の採用を行ったも
のであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はアジアを中心とした新興国向け輸出の増加や政府の景気対策の効果等により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、後半は世界経済の不透明感、円高の進行及び資源価格の高騰等により景況感が悪化する中、平成23年3月の東日本大震災の発生により景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、日本ではエコポイント効果が認められたものの、米欧での景気の低調等により、世界的なLCD・TV需要は総じて市場の期待以下で推移し、パネル価格も下落基調で推移いたしました。一方、設備投資に関しては、主に韓国及び中国において、設備投資計画が実施されました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については海外パネルメーカーを中心に拡販活動を行う一方、引き続き原価低減活動及び製造コスト管理の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高188億3千5百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益24億4百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益23億5千4百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益15億8千万円（前年同期比5.6%増）となりました。

当社グループはFPD事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。
なお、地域別の売上高及び受注額は以下のとおりです。

（当連結会計年度における売上高）

市場	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） （百万円）	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） （百万円）	対前連結会計年度比 増減率（%）
日本	5,378	11,358	52.6
中国	4,401	1,853	137.5
韓国	6,128	3,630	68.8
台湾	2,926	984	197.4
合計	18,835	17,826	5.7

（当連結会計年度における受注額）

市場	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） （百万円）	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） （百万円）	対前連結会計年度比 増減率（%）
日本	1,765	7,608	76.8
中国	9,101	2,389	280.9
韓国	4,966	4,360	13.9
台湾	2,999	1,698	76.6
合計	18,833	16,057	17.3

なお、受注残高は91億4千7百万円（前連結会計年度は91億4千9百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、59億5千2百万円増加し、67億4千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、97億3千2百万円（前連結会計年度は20億1千万円の取得）となりました。資金の取得は、主に売上債権の減少89億7千万円、棚卸資産の減少10億8千4百万円及び税金等調整前当期純利益24億2千3百万円により、資金の使用は、主に仕入債務の減少22億8千4百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億1千4百万円（前連結会計年度は6百万円の使用）となりました。主に定期預金の預入による支出2億2千9百万円及び有形固定資産の取得7千1百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、34億3千9百万円（前連結会計年度は16億3千4百万円の使用）となりました。主に短期借入金の純減額33億5千万円及び配当金の支払2億6千1百万円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
F P D事業(百万円)	14,989	19.4
合計(百万円)	14,989	19.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
F P D事業	18,833	17.3	9,147	0.0
合計	18,833	17.3	9,147	0.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
F P D事業(百万円)	18,835	5.7
合計(百万円)	18,835	5.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープファイナンス株式会社	8,825	49.5	3,900	20.7
日本サムスン株式会社	-	-	3,352	17.8
Hefei BOE Optoelectronics Technology Co.,Ltd.	-	-	2,195	11.7

3【対処すべき課題】

F P D業界は、今後スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの需要拡大並びにディスプレイの3 D化の進展等の期待感はあるものの、最終製品の大幅な価格下落により、顧客の液晶パネル製造設備に対するコストダウン要求も一段と厳しさを増してきております。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

(1)市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、検査、測定、観察及び修正装置のフルラインアップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に低コストで対応できる体制を強化するため、従来の国内協力会社に加えて現地有力装置メーカーとの提携等により、生産・販売・メンテナンスの一貫体制を構築してまいります。

(2)検査関連装置及び露光装置のコスト競争力強化

検査関連装置及び露光装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の改善・開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。特に、コスト競争力を強化するため、現地生産化を更に推進し、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

(3)新規分野への算入

既存のF P D市場においては中小型液晶パネル及び3 D化への取組み、F P D市場以外においては太陽電池市場及びL E D市場等への参入を図るべく、必要に応じては他社との業務提携等を図りながら、製品の開発、評価機の製作及び顧客へのデモ等を積極的に展開してまいります。

(4)営業キャッシュ・フローへの対応

検査関連装置等の売上債権の早期回収に務めるとともに、特に営業キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある露光装置に係る運転資本については、売上債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

(5)中国における営業及びアフターサービス等の体制の整備及び強化

昨今の中国における当社製品の商談及び納入件数の増加に鑑み、平成23年7月を目処に子会社を設立し、営業及びアフターサービス等の体制の整備及び強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定市場への依存について

当社グループはF P D関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、F P Dパネルの需要は今後も増大していくと予測されておりますが、当社グループのF P D関連装置のシェア上昇や売上増加を保証するものではありません。

また、F P D関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していることから、市場環境の変化等が当社グループの業績に与える影響は大きくなりつつあります。

(2)売上計上時期の変動について

当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなることもあります。

(3)製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は、全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止等により、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置等は、基本的にはそれぞれ複数の競合メーカーが存在し、技術性能面及び価格面で激しい競争にさらされています。当社グループは、顧客ニーズに基づく新たな技術を他社に先駆けて製品化し市場に投入することで、他社との差別化を図りたいと考えておりますが、製品によっては他社との価格競争等により、十分な利益の確保が困難な状況になる可能性があります。

(5)研究開発等の先行投資について

当社は、既存製品の改良や新規製品の開発等のために研究開発及びそれに関連する設備投資を先行して行っておりますが、事業環境の変化等により、その成果が必ずしも収益の獲得に繋がらない可能性があります。

(6)ノウハウ及び知的財産権について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しておりますが、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。しかしこのような措置を講じても、人材の流出等によりノウハウが外部流出する可能性を否定することは出来ないと考えられます。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金等が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害及び当社グループの第三者の知的財産権に対する抵触による係争はありません。

(7)製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、液晶パネルの生産装置である露光装置の本格的な事業展開に伴い、当社製品が顧客の液晶パネルの生産に与える影響度が高まったことから、当社製品の瑕疵等が顧客からの損害賠償請求に繋がる可能性を否定することは出来ないと考えられます。本リスクにつきましては、保険等により可能な限りの対応策を施しておりますが、損害賠償請求の内容によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外拠点について

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため韓国及び台湾に現地法人を設立しており、中国には上海駐在員事務所を設けております。海外では予測し難い規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保等のリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)人材確保と育成について

当社グループの事業は、FPD業界の発展とともに拡大しておりますが、特に露光装置事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。このため即戦力となる人材を中心に採用活動を行っておりますが、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）はFPD検査、製造装置に係る基幹要素技術の研究開発活動を進めており、電子回路設計、光学設計、材料設計、制御システム設計技術をベースに、業界をリードできる技術の早期事業展開を目指しております。

当社グループの研究開発は当社にて実施されており、技術部門とも綿密に連携しながら研究開発効率の向上に努めております。また、新規テーマ探索等のために大学研究機関との積極的な交流も継続して進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、新製品及び新機能の開発、既存製品の性能向上のための要素技術開発を目的に7億4百万円となっております。また、研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) FPD事業

レビュー、修正装置関連技術に関しましては、検査装置からの検査結果に基づき、欠陥レビュー及び修正を行う欠陥修正装置向けの要素技術開発を行っております。当連結会計年度に実施したテーマとしては、カラーフィルタのピンホール修正用カラーレジスト開発が挙げられます。

露光装置技術に関しましては、高精細露光装置向け、マスクレス露光装置向け及びレーザーアニール装置向けの要素技術開発を行っております。当連結会計年度に実施した主要なテーマとしては、TF Tアレイパネル露光を行うためのマイクロレンズによる露光方式の開発、タッチパネル露光用マスクレス露光ヘッドの開発、レーザーアニール向け大出力パルスレーザーの開発及びNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）助成事業における新規露光装置技術開発等が挙げられます。

また、3DTV市場の大きな成長が今後期待されておりますが、当社の固有技術“ AEGIS ”技術を搭載して高品質の3D表示を可能にするフィルム（FPR:Film Patterned Retarder）を生産できる露光機を開発し、納入いたしました。

(2) その他

将来の中核事業を開拓するための要素基盤技術開発を行っております。当連結会計年度の主要な内容としては、薄膜太陽電池製造装置向けのレーザスクライブ技術を開発し、パイロット設備を納入したこと、LED向け成膜方法に関する東京大学との共同研究等が挙げられます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、その判断に基づいて算定した数値を報告数値に反映させなければなりません。当社では、費用（原価）の認識、製品保証引当金、棚卸資産等に関する見積り及び判断について、継続して評価を行っております。過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

費用（原価）の認識

当社グループの製品の多くは引渡し時点で即時使用できるものではなく、取引先の工場へ搬入した後、装置の据付及び調整を行う必要があります。また、当社の装置は生産設備の一部を形成しているため、他社納入の生産設備との連携をとりながらライン全体が稼動するまでの作業が必要となる場合があります。このため売上計上時以降に多額の費用が発生する場合があります。この作業にかかる費用については、可能な限り過去の実績等から見積り、製造原価として認識しております。

当社グループの製品の仕様は納入先によってさまざまであり、部品の交換やソフトウェアの修正等に予想外に多額の費用が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループでは、過去の実績や最近の計画を勘案してアフターサービス費用の支出額を見積り、その支出見込額に基づいて製品保証引当金を計上しております。アフターサービス費用の支出額の見積りが実際と異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループでは、棚卸資産（主に製造委託先に支給する部品やメンテナンス用の部品等の在庫）については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り、将来の使用可能性を個々に判断し、使用可能性の低い部品については評価損を計上しております。製品の安定生産のために供給の不安定な部品や長納期の特殊部品を状況に応じ確保しておくこと、また顧客サポートのために過去に販売した装置に係る部品は一定数量を確保しておく必要がありますが、基板サイズの変動や装置改良などの要因から、過去に使用していた部品を使用できなくなる可能性があります。この場合、評価損が多額に発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産は定期的かつ合理的に評価を行っております。

繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の予測によりますが、課税所得の予測は当社製品の市況や当社の事業活動の状況、その他の要因により変化します。

繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に取崩し、費用として計上します。

また、将来減算一時差異の回収可能額が既計上済の繰延税金資産を上回ると判断した場合は、繰延税金資産を増額計上することにより、利益が増加することがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

販売状況は、平成23年3月には東日本大震災による物流面での影響を受けたものの、主に中国・韓国・台湾向けの検査関連装置及び国内・韓国・中国向けの露光装置の受注を消化した結果、売上高は188億3千5百万円（前年同期比5.7%増）となりました。販売地域別では、国内向けが前年同期比約52.6%減の53億7千8百万円、中国向けが約2.4倍の44億1百万円、韓国向けが前年同期比68.8%増の61億2千8百万円、台湾向けが約3.0倍の29億2千6百万円となりました。

原価については、引き続き原価低減活動及び製造コスト管理を強化した結果、133億7千万円（前年同期比4.4%増）となり、売上原価率は、71.0%（前年同期比0.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、前年同期に比べ、研究開発費の拡充強化3億1千4百万円等により、全体で3億9百万円増加し、30億6千万円となりました。

営業外収益については、受取利息及び受取配当金2千万円等の計上により4千万円（前連結会計年度は5千3百万円）となりました。

営業外費用については、為替差損7千3百万円等の計上により9千1百万円（前連結会計年度は1億3千3百万円）となりました。

特別損益については、当社が参画している新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成制度による助成金8千5百万円等により6千9百万円の利益となりました。

上記の結果から、営業利益は24億4百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は23億5千4百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益は15億8千万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比し、41億5千9百万円減少し151億5千9百万円となりました。主に国内向けの売掛債権の回収が進んだことにより「売掛金及び受取手形」が90億9千7百万円、「仕掛品」が11億2千9百万円、それぞれ減少したこと及び「現金及び預金」が61億7千5百万円増加したことによります。固定資産は、1億8百万円減少し5億5千万円となりました。減少の主な要因は減価償却によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し、42億6千8百万円減少して157億1千万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比し、57億5千7百万円減少し、72億4千4百万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が23億8千万円、「短期借入金」が33億5千万円、それぞれ減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比し、1千5百万円増加し、6千4百万円となりました。主に「退職給付引当金」が増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し、57億4千2百万円減少して73億9百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比し、14億7千4百万円増加し、84億1百万円となりました。増加は主として当期連結純利益15億8千万円、ストックオプション行使による資本金及び資本準備金の増加1億7千2百万円によります。減少は主として配当の支払2億6千1百万円によります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ファブレスのため生産設備などの大規模な投資はありません。設備投資は研究開発用の計測装置や治具、販売促進用のデモ装置及び情報システム関連機器が中心となります。当連結会計年度は、顕微鏡等の研究開発用機器及びサーバーなどの情報機器を中心に5千7百万円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	F P D事業	設計開発設備 及びデモ機	17	1	144	0	164	164 (60)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

種類	名称	年間リース料(百万円)
車両運搬具	営業用社用車他	8
工具、器具及び備品 他	パソコン他	4

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
V Technology Korea Co.,Ltd. (Cheonan, chung -Nam, korea)	F P D事業	事務所及び工場	49	0	6	0	56	39

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則として当社で策定しております。ただし、事務機器などの重要性の乏しい案件については連結子会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,540	47,540	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	47,540	47,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月25日開催定時株主総会決議(平成21年8月25日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	375	374
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	375	374
新株予約権の行使時の払込金額(円)	666,300	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666,300 資本組入額 333,150	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への移籍、その他これらに準ずる正当な理由のある場合にはこの限りではない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき本新株予約権者との契約による。	同左

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。	同左

平成22年6月25日開催定時株主総会決議(平成23年5月26日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	342
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	342
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	687,750
新株予約権の行使期間	-	平成25年7月1日から 平成28年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 687,750 資本組入額 343,875
新株予約権の行使の条件	-	(1) 本新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への移籍、その他これらに準ずる正当な理由のある場合にはこの限りではない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき本新株予約権者との契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	767	46,167.8	68	2,190	68	1,846
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	409	46,576.8	27	2,218	27	1,874
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	7	46,583.8	1	2,219	1	1,875
平成20年9月30日 (注3)	0.8	46,583	-	2,219	-	1,875
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注2)	589	47,172	102	2,322	102	1,978
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注2)	368	47,540	86	2,408	86	2,064

(注) 1. 新株引受権(ストックオプション)および新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	25	83	75	10	4,265	4,472	-
所有株式数(株)	-	9,013	998	5,826	10,363	29	21,311	47,540	-
所有株式数の割合 (%)	-	18.96	2.10	12.25	21.80	0.06	44.83	100	-

(注) 自己株式の748株は「個人その他」に748株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
杉本 重人	東京都世田谷区	5,813	12.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2-4	4,901	10.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,459	7.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,261	6.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウント ジェ イピーアールディ アイエスジー エフ イーエイシー (常任代理人)株式会社三菱東 京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,154	4.53

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,309	2.75
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント (常任代理人)株式会社みずほ コーポレート銀行決裁営業部 ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人)ゴー ルドマン・サックス証券株式会 社	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	938	1.97
株式会社ブイ・テクノロジー ブイ・テクノロジー社員持株会	東京都港区六本木6-10-1	752	1.58
	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	748	1.57
	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	623	1.31
計	-	23,958	50.40

(注) 1. 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)をから平成23年4月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 54	0.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 2,167	4.56
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 266	0.56
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	株式 88	0.19

3. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンドインターナショナルリミテッドから平成23年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	株式 3,287	6.91
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地	株式 508	1.07

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,792	46,792	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,540	-	-
総株主の議決権	-	46,792	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	748	-	748	1.57
計	-	748	-	748	1.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社並びに当社の関係会社の役員および従業員等に対して、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成21年6月25日第12回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名及び従業員80名、当社子会社の取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、かかる金額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値をもって払込金額とする。
なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の日をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する払込金額に変更されるものとする。

(平成22年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、従業員等に対して、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成22年6月25日第13回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員のうち当社取締役会で決議する者 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後に開催する取締役会にて決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、かかる金額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値をもって払込金額とする。

なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する払込金額に変更されるものとする。

(平成23年6月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、従業員等に対して、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成23年6月24日第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員のうち当社取締役会で決議する者 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後に開催する取締役会にて決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員等に対し200個を上限として付与(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	付与決議の日後2年を経過した日から3年間
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の執行役員または従業員、または当社の関係会社の役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への移籍、役員就任その他これらに準じる正当な理由のある場合にはこの限りではない。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の行使条件については、取締役会決議およびこれに基づき当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、かかる金額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値をもって払込金額とする。
なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する払込金額に変更されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	748	-	748	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境(収益、投資、研究開発支出等)を勘案しつつ決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3,750円の配当(うち中間配当1,875円)に加えて、一部上場記念として1株当たり2,000円の記念配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決裁年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日取締役会決議	87	1,875
平成23年6月24日定時株主総会決議	181	3,875

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月
最高(円)	1,720,000	512,000	350,000	723,000	795,000 724,000
最低(円)	414,000	144,000	77,000	131,300	495,000 253,000

(注) 最高・最低株価は、平成23年2月28日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。なお、第14期の事業年度別最高・最低株価のうち、上段は東京証券取引所(市場第一部)、下段は東京証券取引所(マザーズ)であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	333,000	428,000	475,000	478,000	669,000 724,000	795,000
最低(円)	253,000	278,000	383,500	402,000	638,000 421,500	495,000

(注) 最高・最低株価は、平成23年2月28日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。なお、平成23年2月の月別最高・最低株価のうち、上段は東京証券取引所(市場第一部)、下段は東京証券取引所(マザーズ)であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	杉本 重人	昭和33年7月9日生	昭和56年4月 株式会社測機舎(現株式会社ソキア・トブコン)入社 平成9年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー代表取締役社長	注2	普通株式 5,813
専務取締役	-	梶山 康一	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 株式会社小松製作所(現コマツ株式会社)入社 昭和61年10月 アドモンサイエンス株式会社代表取締役社長 平成11年10月 イノテック株式会社入社 平成12年2月 当社入社 技術顧問 平成12年4月 取締役 平成14年5月 常務取締役 開発部長 平成17年4月 常務取締役 技術、開発担当 平成17年12月 常務取締役 開発担当 平成19年7月 専務取締役 開発担当(現任)	注2	普通株式 250
常務取締役	-	藤井 邦夫	昭和15年9月23日生	昭和39年4月 旭化成株式会社入社 平成8年6月 株式会社エイ・ティバッテリー代表取締役副社長 平成15年6月 同社退社 平成16年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 取締役 管理担当 平成19年7月 常務取締役 管理および生産管理担当 平成20年6月 常務取締役 管理、生産管理及び関係会社担当 平成22年1月 常務取締役 管理、生産管理担当 平成22年6月 常務取締役 管理担当(現任)	注2	
取締役	生産管理部長	和田 正	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成13年7月 株式会社NEC特許技術情報センター入社 平成16年12月 当社入社、執行役員技術統括兼生産管理部長 平成20年6月 取締役 技術担当兼生産管理部長(現任) 平成22年1月 取締役 技術担当兼生産管理部長兼技術管理部長 平成22年6月 取締役 生産管理担当兼生産管理部長(現任)	注2	
取締役	-	勝原 隆	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 株式会社伊藤忠データシステム入社 昭和60年12月 伊藤忠商事株式会社入社 平成元年10月 イノテック株式会社入社 平成12年5月 株式会社オーク製作所入社 平成21年12月 当社入社 執行役員営業担当補佐 平成22年6月 取締役 営業担当(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	大堀 吉栄	昭和23年8月24日生	昭和47年4月 帝人商事株式会社入社 昭和51年8月 ソニー・エバーレディ入社 昭和60年7月 ソニーマーケティング株式会社入社 平成13年7月 当社入社 平成13年11月 当社管理部長 平成15年8月 当社生産管理部長 平成16年10月 当社内部監査室長兼 V-TEC. Co.,LTD総経理 平成18年12月 当社社長付 平成19年6月 監査役(現任)	注3	-
監査役	-	吾田 啓一郎	昭和16年5月2日生	昭和39年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年3月 日本ベンチャーキャピタル株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役 専務取締役 平成16年6月 同社退任 平成16年12月 ホソカワミクロン株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注1,3	-
監査役	-	大倉 修和	昭和19年5月4日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年6月 同社執行役員エネルギー・化学品カンパニー化学品部門長兼シーアイ化成株式会社取締役 平成12年4月 同社執行役員 平成14年6月 シーアイ化成株式会社取締役兼常務執行役員 平成17年6月 西日本シーアイ販売株式会社代表取締役社長 平成19年6月 シーアイアグロ株式会社代表取締役社長 平成22年6月 同社相談役(現任)	注1,4	-
計						普通株式 6,063

- (注) 1. 吾田啓一郎及び大倉修和の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視・監査機能が十分に働くようにしております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

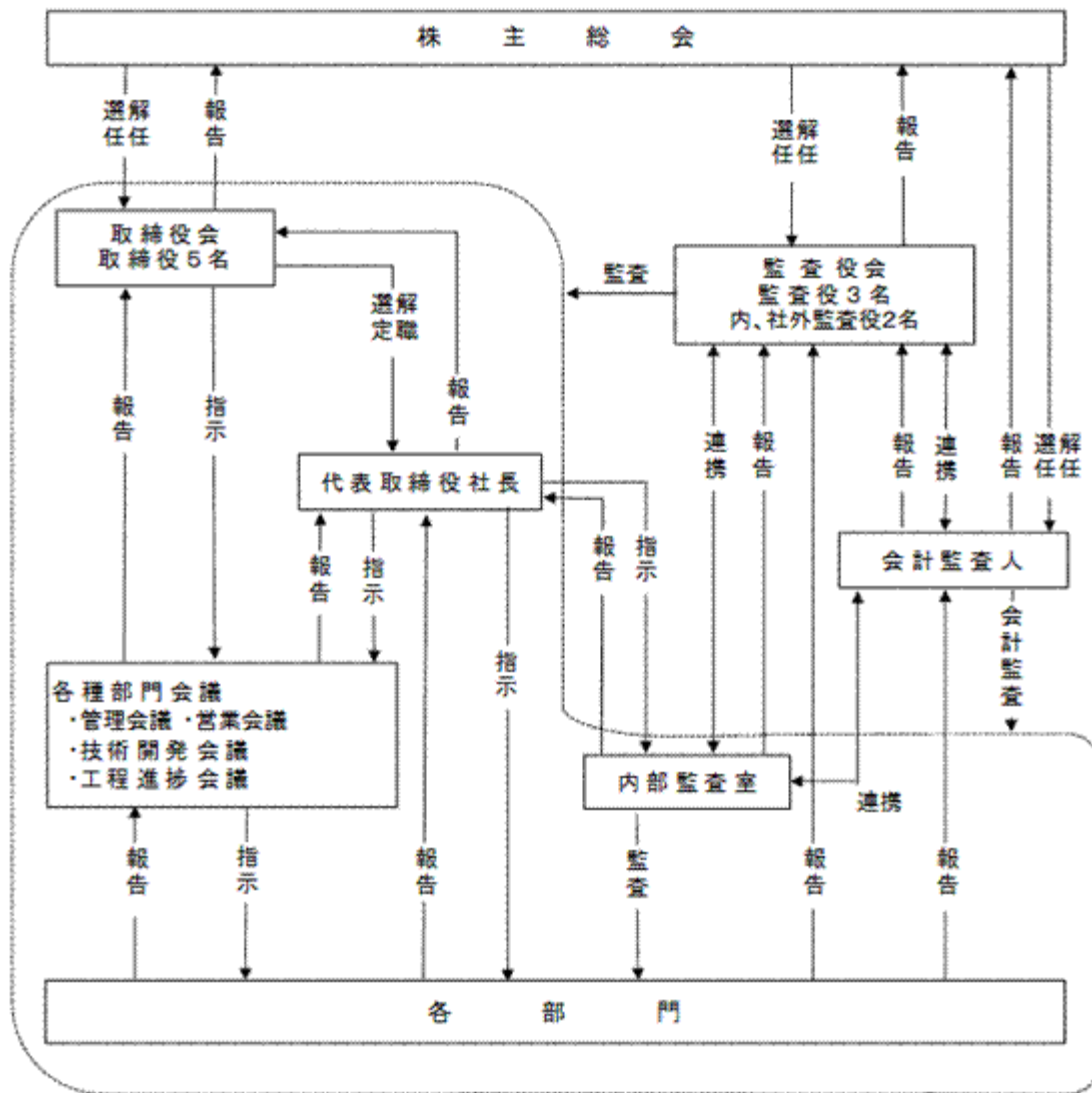
- () 当社の企業統治の体制は、組織をフラットかつスリムにすることで情報収集から意思決定までのサイクルを短縮化し、情報の一元集中化と意思決定の迅速化を図ることを目指した体制であります。
- () 当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち常勤の社内監査役が1名、社外監査役が2名の構成となっております。
- () 当社は、月1回定例の取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営における重要事項に係る意思決定を行い、その他重要事項並びに業務執行の状況に関する報告を行っております。また、臨時での取締役会決議が必要な際は、臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役5名で構成され、現状では社外取締役はおりません。

ロ．当該体制を採用する理由

当社が上記の体制を採用する理由は、以下のとおりです。

- () 当社が、FPD業界において持続的な利潤の追求及び企業価値の増大を図るためには、環境の変化や顧客ニーズの多様化に対応できる「機動的かつ柔軟な組織運営を実現出来る管理体制」が重要であると考えているからであります。
- () 当社は各業界において豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する人材を社外監査役として選任し、それら監査役が監査業務を執行することにより、経営監督機能を十分に遂行できると考えております。

(会社機関・経営の監視の仕組み及び内部統制の整備の状況の模式図)



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、取締役会にて決議し次のとおり定め、それらの対応に努めております。

() 取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制

法令、定款等の遵守、企業倫理・行動規範の基本として企業行動指針を制定し、この指針の下で具体的な法令、定款、社内規定の遵守に関してコンプライアンス基本規程を定めております。これらの規程の社内への周知徹底、管理担当部門への事前相談等による法令等違反の未然防止を基本とし、違反事項発生の場合の内部通報や調査対応等を定めて、コンプライアンス体制の構築と、コンプライアンス意識の醸成に努めております。

また、コンプライアンスや法務事項に関しては、案件に応じて、適宜社外の顧問弁護士に相談し、その助言、指導を受ける体制としております。

() 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理

取締役の職務執行に関する情報につきましては、取締役会規程、稟議規程、文書管理等に関する規程に基づき、意思決定に係る文書を管理担当部門が管理、保管いたしております。また、取締役、監査役は、必要に応じて、いつでも閲覧できることとしております。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の経営に影響のあるリスクのうち、当面、重大な影響を与える可能性の高いリスクに関しましては、リスク管理基本方針を定め、発生の未然防止若しくは発生による影響のミニマム化を図っております。また、危機管理基本規程を制定し、経営に影響のあるリスクが発生した場合の対応策、対応部門を明確にする等の基本的施策を定め、リスク発生に備えております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営及び業務執行の重要事項等、迅速な意思決定に努めております。また、管理会議等目的に応じた会議を毎月開催し、取締役会付議事項の社内への周知に努めるとともに、役員と部門長等の使用人との意思疎通を進め、透明性のある経営に努めております。
取締役会規程の下で、職務権限規程、組織・業務分掌規程、稟議規程等の規程により、取締役のみならず、使用人に関して、責任者、その権限、決裁範囲を定め、意思決定の明確化を図っております。
- () 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
管理担当の取締役の下に関係会社管理課を設け、子会社の管理を担当しております。
また、子会社につきましては、関係会社管理規程を制定し、管理の基本、対応策について規定しております。今後、海外子会社については、コンプライアンス等に関する意識高揚に努力し、当社グループ全体へのコンプライアンスについての周知徹底を図ってまいります。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在は、監査役を補助する使用人は置いておりません。監査役より設置の求めがあるときは、監査役と協議のうえ、適切に対応いたします。その際、監査役の職務を補助する使用人の任命、異動については、監査役の同意を得、また、当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取いたします。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会、月次管理会議その他重要な会議に出席し、報告を聴取し、意見を述べる事ができる体制としております。監査役は、監査方針に基づき、取締役、使用人に対し、随時業務執行その他の状況について聴取できることとしております。また、内部監査部門による往査、調査の結果の報告、監査法人による会計監査の内容について説明を受けるとともに、棚卸実地調査等への立会を行い、監査の実効性を確保しております。取締役、使用人は、会社の信用や業績等に大きな影響のある恐れがあるとき、取締役、使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべき事項があるときは、監査役に報告するものとしております。
- () その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役との意見交換、内部監査室との連携、会計監査人との意見交換を、それぞれ定期的に行い、監査の実効性を確保しております。
監査役から会社情報の提供を求められたときは、取締役、使用人は遅滞なく提供し、監査役監査の環境を整備するよう努力しております。
- () 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する基本方針に基づき、不正や誤謬が発生するリスクを管理できる体制を整備しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理基本規定及びリスク管理基本指針を作成し、この指針に沿って各リスク管理責任部署がリスク管理を実施しております。またリスクが発生したときは、取締役社長を本部長とし、リスクの種類及び内容による管理責任部署を事務局とした対策本部を設置し、会社が置かれた状況を厳しく認識し、危機の解決、克服もしくは回避のための体制を整えリスク管理に取り組んでおります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、当社は社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できるものとしており、当社は社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室の人員は、内部監査室長1名です。内部監査室長は、公認内部監査人（CIA）、公認情報システム監査人（CISA）、公認不正検査士（CFE）等の資格を有しております。内部監査室は、社内規程である内部監査規程に基づき、経営の遵法性及び適法性の確保並びに経営効率の増進に資するべく、内部監査に係る各計画書等の作成、内部監査の遂行、内部監査報告書の作成及び代表者への報告等を実施しており、監査役及び会計監査人との連携をとりつつ効率的な内部監査の実現を目指しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されており、非常勤監査役2名は社外監査役です。常勤監査役は取締役会、管理会議等の各種部門会議に常時出席する事となっており、非常勤監査役につきましても同程度の頻度で取締役会、管理会議に出席する事を求めており、取締役の執務を十分に監査できる体制となっております。

また、内部監査室及び監査役は、内部統制部門から内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受ける等、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は水上亮比呂、石上卓哉の2名です。また補助者として公認会計士3名、会計士補等6名、その他1名で構成され、会計監査を実施しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役吾田啓一郎及び大倉修和は、当社グループの出身ではない社外監査役であります。社外監査役2名と当社グループとの間における人的、資本関係はありません。なお、吾田啓一郎については独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な各種部門会議への出席や、各種業務の遂行において必要な状況調査を直接行ない確認するほか、常勤監査役との情報共有を図っております。

また、社外監査役の選任に関しましては、商社及び金融業界における企業経営の経験者を選任しており、社外監査役は取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を行なっております。

なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制主幹部部門との関係については、共有すべき事項について、相互に連携し把握できるような関係にあります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な立場での経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	155	129	25	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	1
社外役員(社外監査役)	10	10	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はございません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はございません。

二．従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額につきましては、株主総会にて報酬限度額を決定しております。なお、実際の役員個人の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 9百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷株式会社	12,425.375	10	取引の維持・向上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷株式会社	14,407.429	9	取引の維持・向上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はございません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当(中間配当)

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めたものではありませんが、監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870	7,046
受取手形及び売掛金	13,541	4,443
商品及び製品	23	74
仕掛品	3,653	2,523
原材料	393	346
繰延税金資産	492	451
その他	360	281
貸倒引当金	16	7
流動資産合計	19,319	15,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 116	2 110
減価償却累計額	39	43
建物（純額）	76	67
機械及び装置	34	33
減価償却累計額	31	31
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2 625	2 624
減価償却累計額	405	473
工具、器具及び備品（純額）	220	151
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	301	222
無形固定資産		
特許権	100	75
その他	2 36	2 29
無形固定資産合計	136	104
投資その他の資産		
投資有価証券	10	9
繰延税金資産	1	14
破産更生債権等	110	82
その他	209	199
貸倒引当金	110	82
投資その他の資産合計	221	223
固定資産合計	659	550
資産合計	19,978	15,710

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	5,507
短期借入金	3,350	-
未払金	289	421
未払法人税等	334	519
賞与引当金	113	124
繰延税金負債	-	0
製品保証引当金	425	267
その他	601	404
流動負債合計	13,002	7,244
固定負債		
退職給付引当金	49	64
固定負債合計	49	64
負債合計	13,051	7,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,322	2,408
資本剰余金	1,978	2,064
利益剰余金	2,822	4,140
自己株式	125	125
株主資本合計	6,997	8,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	102	165
その他の包括利益累計額合計	101	168
新株予約権	30	80
純資産合計	6,926	8,401
負債純資産合計	19,978	15,710

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,826	18,835
売上原価	12,801	13,370
売上総利益	5,024	5,465
販売費及び一般管理費	1, 2 2,750	1, 2 3,060
営業利益	2,273	2,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	20
受取保険金	-	8
為替差益	36	-
物品売却益	-	5
その他	6	7
営業外収益合計	53	40
営業外費用		
支払利息	38	10
売上債権売却損	2	-
たな卸資産除却損	13	-
為替差損	-	73
支払手数料	6	6
支払補償費	70	-
その他	2	1
営業外費用合計	133	91
経常利益	2,192	2,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	11
固定資産売却益	-	3 0
国庫補助金	49	85
特別利益合計	49	96
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 26	5 12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
固定資産圧縮損	6 7	6 3
その他	0	-
特別損失合計	33	27
税金等調整前当期純利益	2,208	2,423
法人税、住民税及び事業税	795	811
法人税等調整額	83	31
法人税等合計	711	843
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,580
当期純利益	1,496	1,580

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	63
その他の包括利益合計	-	66
包括利益	-	1,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,513
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219	2,322
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	102	86
当期変動額合計	102	86
当期末残高	2,322	2,408
資本剰余金		
前期末残高	1,875	1,978
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	102	86
当期変動額合計	102	86
当期末残高	1,978	2,064
利益剰余金		
前期末残高	1,440	2,822
当期変動額		
剰余金の配当	115	261
当期純利益	1,496	1,580
当期変動額合計	1,381	1,318
当期末残高	2,822	4,140
自己株式		
前期末残高	100	125
当期変動額		
自己株式の取得	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	125	125
株主資本合計		
前期末残高	5,435	6,997
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	205	172
剰余金の配当	115	261
当期純利益	1,496	1,580
自己株式の取得	25	-
当期変動額合計	1,562	1,490
当期末残高	6,997	8,488

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	164	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	63
当期変動額合計	62	63
当期末残高	102	165
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	167	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	66
当期変動額合計	65	66
当期末残高	101	168
新株予約権		
前期末残高	-	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	50
当期変動額合計	30	50
当期末残高	30	80

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,268	6,926
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	205	172
剰余金の配当	115	261
当期純利益	1,496	1,580
自己株式の取得	25	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	16
当期変動額合計	1,658	1,474
当期末残高	6,926	8,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,208	2,423
減価償却費	155	146
株式報酬費用	30	50
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	34
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	10
製品保証引当金の増減額（ は減少）	352	156
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11	15
受取利息及び受取配当金	10	20
支払利息	38	10
為替差損益（ は益）	0	16
有形固定資産売却損益（ は益）	-	0
有形固定資産除却損	19	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
無形固定資産除却損	6	-
固定資産圧縮損	7	3
売上債権の増減額（ は増加）	2,655	8,970
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,126	1,084
その他の流動資産の増減額（ は増加）	282	64
その他の固定資産の増減額（ は増加）	5	5
破産更生債権等の増減額（ は増加）	0	27
仕入債務の増減額（ は減少）	3,452	2,284
前受金の増減額（ は減少）	382	121
その他の流動負債の増減額（ は減少）	80	118
小計	2,688	10,345
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	38	10
法人税等の支払額	657	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	9,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	224	229
定期預金の払戻による収入	360	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	82	71
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	52	11
短期貸付けによる支出	2	4
短期貸付金の回収による収入	13	2
その他	15	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	314

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,950	10,210
短期借入金の返済による支出	42,350	13,560
長期借入金の返済による支出	300	-
株式の発行による収入	205	172
自己株式の取得による支出	25	-
配当金の支払額	115	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,634	3,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	378	5,952
現金及び現金同等物の期首残高	409	788
現金及び現金同等物の期末残高	1 788	1 6,740

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー は平成22年1月1日に当社が吸収合併し ており、当連結会計年度の連結財務諸表 作成にあたっては、吸収合併までの損益 取引を連結しております。 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項		同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、仕掛品、原材料 当社は、原材料は月別総平均法による原 価法を、それ以外は個別法による原価法 を、また、在外連結子会社の内、1社は先 入先出法による原価法を、他1社は移動 平均法による原価法を採用してありま す。 なお、貸借対照表価額についてはいず れも収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法により算定しております。 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 ハ デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。</p> <p>（主な耐用年数） 建物 3年～40年 機械及び装置 5年～8年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>二 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用の支出(当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む)に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より販売している生産装置に関して、アフターサービス費用が発生しております。従いまして、契約上の保証期間における当社の瑕疵に基づく無償サービス費に加え、アフターサービス費用の支出見込額を製品保証引当金に含めて計上しております。</p>	<p>二 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は13百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が11百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は37百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上債権売却損」は0百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について7百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,300百万円	借入実行残高	1,750百万円	差引額	1,550百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	29百万円	ソフトウェア	2百万円	<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について3百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	4,200百万円	借入実行残高	-	差引額	4,200百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	32百万円	ソフトウェア	2百万円
当座貸越限度額	3,300百万円																								
借入実行残高	1,750百万円																								
差引額	1,550百万円																								
建物	0百万円																								
工具、器具及び備品	29百万円																								
ソフトウェア	2百万円																								
当座貸越限度額	4,200百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	4,200百万円																								
建物	0百万円																								
工具、器具及び備品	32百万円																								
ソフトウェア	2百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">389百万円</p>	発送費	331百万円	役員報酬	152	従業員給料手当	250	研究開発費	389	アフターサービス費	432	賞与引当金繰入額	65	退職給付引当金繰入額	10	製品保証引当金繰入額	425	貸倒引当金繰入額	14	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">704百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	発送費	356百万円	役員報酬	168	従業員給料手当	268	研究開発費	704	賞与引当金繰入額	35	退職給付引当金繰入額	12	製品保証引当金繰入額	251	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円
発送費	331百万円																																				
役員報酬	152																																				
従業員給料手当	250																																				
研究開発費	389																																				
アフターサービス費	432																																				
賞与引当金繰入額	65																																				
退職給付引当金繰入額	10																																				
製品保証引当金繰入額	425																																				
貸倒引当金繰入額	14																																				
発送費	356百万円																																				
役員報酬	168																																				
従業員給料手当	268																																				
研究開発費	704																																				
賞与引当金繰入額	35																																				
退職給付引当金繰入額	12																																				
製品保証引当金繰入額	251																																				
車両運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 固定資産除却損は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損は次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
工具、器具及び備品 19百万円	工具、器具及び備品 12百万円
ソフトウェア 6百万円	計 12百万円
計 26百万円	
6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。	6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 7百万円	工具、器具及び備品 3百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	1,562百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,562百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	62百万円
計	65百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	46,583	589	-	47,172
合計	46,583	589	-	47,172
自己株式				
普通株式 (注)2	708	40	-	748
合計	708	40	-	748

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加数589株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数40株は、(株)ブイ・イメージング・テクノロジーの吸収合併に関する、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による買受けによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	292	-	292	-	-
	平成17年新株予約権	普通株式	1,369	-	335	1,034	-
	平成21年新株予約権	普通株式	-	400	2	398	30
合計		-	1,661	400	629	1,432	30

(注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

- 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、258株は新株予約権の行使によるものであり、34株は権利行使期間満了による失効によるものであります。
- 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、331株は新株予約権の行使によるものであり、4株は失効(退職による)によるものであります。
- 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、失効(退職による)によるものであります。
- 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	57	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	47,172	368	-	47,540
合計	47,172	368	-	47,540
自己株式				
普通株式	748	-	-	748
合計	748	-	-	748

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加数368株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	1,034	-	1,034	-	-
	平成21年新株予約権	普通株式	398	-	23	375	80
合計		-	1,432	-	1,057	375	80

- (注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。
2. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、368株は新株予約権の行使によるものであり、666株は失効によるものであります。
3. 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、失効(退職による)によるものであります。
4. 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	87	1,875	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3,875	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 870	現金及び預金勘定 7,046
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 305
現金及び現金同等物 788	現金及び現金同等物 6,740

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、装置搬送用大型フォークリフト及びデータベースサーバー(「車輛運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	15	11	4
工具、器具及び 備品	11	7	3
ソフトウェア	8	5	2
合計	35	24	10

(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	3百万円
計	11百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部の資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	8百万円
支払利息相当額	0百万円

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

リース資産の減価償却の方法
同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	15	14	0
工具、器具及び 備品	11	9	1
ソフトウェア	8	7	1
合計	35	32	2

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	-
計	3百万円

同左

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	計	6百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
1年内	4百万円						
1年超	2百万円						
計	6百万円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達は主に銀行からの借入により、資金運用は安全性の高い預金等により運用して
おります。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクのヘッジに限定しており、投機的な取引は行わない
方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権
は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部海外生産に
伴う外貨建て債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジし
ております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間はほとんどが1ヶ月以内
であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替
予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評
価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関す
る事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニ
タリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期
把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っ
ております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは
ほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	870	870	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,541	13,531	10
(3) 投資有価証券	10	10	-
資産計	14,423	14,412	10
(1) 支払手形及び買掛金	7,888	7,888	-
(2) 短期借入金	3,350	3,350	-
(3) 未払金	289	289	-
(4) 未払法人税等	334	334	-
負債計	11,862	11,862	-
デリバティブ取引(*)	3	3	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはほとんどが1年以内に決済されますが、その一部に契約条件等により1年を超えるものが含まれております。このため一定期間ごとに分類し、その期間に見合う国債の利回り等適切な指標により割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

借入期間は1ヶ月以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	870	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,909	632	-	-
合計	13,780	632	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行からの借入により、資金運用は安全性の高い預金等により運用しております。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクのヘッジに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部海外生産に伴う外貨建て債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間はそのほとんどが1ヶ月以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,046	7,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,443	4,443	0
(3) 投資有価証券	9	9	-
資産計	11,499	11,498	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,507	5,507	-
(2) 未払金	421	421	-
(3) 未払法人税等	519	519	-
負債計	6,448	6,448	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはほとんどが1年以内に決済されますが、その一部に契約条件等により1年を超えるものが含まれております。このため一定期間ごとに分類し、その期間に見合う国債の利回り等適切な指標により割引いて現在価値を算定しております。

(3) 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,174	269	-	-
合計	11,220	269	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	12	2

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	14	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	99	-	102
	合計		99	-	102

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(百万円)	49	64
退職給付引当金(百万円)	49	64

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	29	36
(1) 勤務費用(百万円)	20	28
(2) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)(注1)	1	-
(3) その他(百万円)(注2)	8	8

(注) 1. 前連結会計年度は海外子会社の一部で新制度移行に伴う過去の積立不足額による過去勤務債務が発生しており、販売費及び一般管理費並びに製造原価で処理しております。

2. 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 30百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 90名	当社取締役 3名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 676株	普通株式 1,024株	普通株式 429株
付与日	平成16年11月5日	平成17年7月4日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利行使日において、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 80名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 400株
付与日	平成21年9月4日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成21年9月4日～平成23年9月30日
権利行使期間	平成23年10月1日～ 平成26年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	292	995	374
権利確定	-	-	-
権利行使	258	331	-
失効	34	3	1
未行使残	-	661	373

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	400
失効	2
権利確定	-
未確定残	398
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	196,823	468,000	1,749,825
行使時平均株価 (円)	429,481	636,813	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	666,300
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	282,772

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	83.3%
予想残存期間(注)2	3.6年
予想配当(注)3	2,500円
無リスク利率(注)4	0.41%

- (注) 1. 平成18年2月から平成21年9月までの株価実績に基づき算定しております。
2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3. 平成21年3月期の配当実績に基づき算定しております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 50百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 90名	当社取締役 3名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 47名	当社取締役 5名 当社従業員 80名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,024株	普通株式 429株	普通株式 400株
付与日	平成17年7月4日	平成18年3月30日	平成21年9月4日
権利確定条件	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。	同左	付与日以降、権利確定日まで継続して当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	平成21年9月4日～平成23年9月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成23年10月1日～平成26年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	398
付与	-	-	-
失効	-	-	23
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	375
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	661	373	-
権利確定	-	-	-
権利行使	368	-	-
失効	293	373	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468,000	1,749,825	666,300
行使時平均株価 (円)	536,109	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	282,772

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">494</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の控除額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.2</td></tr> </table>	賞与引当金	46	製品保証引当金	165	退職給付引当金	19	貸倒引当金	22	未払事業税等	27	未払金等否認額	232	たな卸資産評価損否認額	84	有価証券評価損否認額	32	連結会社間内部利益	19	税務上の繰越欠損金	3	その他	19	繰延税金資産小計	673	評価性引当額	178	繰延税金資産合計	495	(繰延税金負債)		その他	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	494	流動資産 - 繰延税金資産	492	固定資産 - 繰延税金資産	1	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税等均等割	0.2	子会社との税率差異	3.5	税額控除	4.0	評価性引当額の増減	2.6	繰越欠損金の控除額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">465</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の控除額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8</td></tr> </table>	賞与引当金	50	製品保証引当金	99	退職給付引当金	23	貸倒引当金	12	未払事業税等	49	未払金等否認額	151	たな卸資産評価損否認額	144	有価証券評価損否認額	32	連結会社間内部利益	5	その他	42	繰延税金資産小計	610	評価性引当額	144	繰延税金資産合計	466	(繰延税金負債)		その他	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	465	流動資産 - 繰延税金資産	451	固定資産 - 繰延税金資産	14	流動負債 - 繰延税金負債	0	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税等均等割	0.2	子会社との税率差異	3.1	税額控除	2.4	評価性引当額の増減	1.1	繰越欠損金の控除額	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8
賞与引当金	46																																																																																																																								
製品保証引当金	165																																																																																																																								
退職給付引当金	19																																																																																																																								
貸倒引当金	22																																																																																																																								
未払事業税等	27																																																																																																																								
未払金等否認額	232																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	84																																																																																																																								
有価証券評価損否認額	32																																																																																																																								
連結会社間内部利益	19																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	3																																																																																																																								
その他	19																																																																																																																								
繰延税金資産小計	673																																																																																																																								
評価性引当額	178																																																																																																																								
繰延税金資産合計	495																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	494																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	492																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																								
住民税等均等割	0.2																																																																																																																								
子会社との税率差異	3.5																																																																																																																								
税額控除	4.0																																																																																																																								
評価性引当額の増減	2.6																																																																																																																								
繰越欠損金の控除額	0.4																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																																																								
賞与引当金	50																																																																																																																								
製品保証引当金	99																																																																																																																								
退職給付引当金	23																																																																																																																								
貸倒引当金	12																																																																																																																								
未払事業税等	49																																																																																																																								
未払金等否認額	151																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	144																																																																																																																								
有価証券評価損否認額	32																																																																																																																								
連結会社間内部利益	5																																																																																																																								
その他	42																																																																																																																								
繰延税金資産小計	610																																																																																																																								
評価性引当額	144																																																																																																																								
繰延税金資産合計	466																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	465																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	451																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	14																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																								
住民税等均等割	0.2																																																																																																																								
子会社との税率差異	3.1																																																																																																																								
税額控除	2.4																																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.1																																																																																																																								
繰越欠損金の控除額	0.1																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度より事業区分の変更を行った結果、「FPD事業」以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

(注)事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「FPD事業」に集約しております。

この変更は、今後生産及び顧客サポートなどにおいて「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」間の人材等の流動化、共有化がますます活発になっていくこと、有機EL用製造装置の開発に着手したこと、当社製品と競合しない他社の液晶用製造設備の取り扱いを検討していることなどから、限られた人材、経営資源を液晶や有機EL等の市場動向に対応して機動的に配分していく必要があり、このような観点から事業区分の見直しを行った結果であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,616	2,209	17,826	-	17,826
(2)セグメント間の内部売上高	926	164	1,091	(1,091)	-
計	16,543	2,374	18,917	(1,091)	17,826
営業費用	14,632	1,976	16,609	(1,056)	15,552
営業利益	1,910	397	2,308	(34)	2,273
・資産	18,011	2,665	20,676	(698)	19,978

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、台湾

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,468	6,468
連結売上高(百万円)	-	17,826
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.3	36.3

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、韓国、中国

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはFPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して

おります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
5,378	6,128	4,401	2,926	18,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
164	56	1	222

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス株式会社	3,900	F P D 事業
日本サムスン株式会社	3,352	F P D 事業
Hefei BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd.	2,195	F P D 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)晃鈴産業	神奈川県横浜市金沢区	52	自動車用部分品製造	-	当社製品の組立加工の委託	外注加工費	22	買掛金及び支払手形	19

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

仕入については、一般の取引条件によっております。

(株)晃鈴産業は当社監査役中西一之の近親者が議決権の75%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱晃鈴産業	神奈川県横浜市金沢区	52	自動車用部分品製造	-	当社製品の組立加工の委託	外注加工費	22	-	-

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2．取引条件及び取引条件の決定方法

仕入については、一般の取引条件によっております。

㈱晃鈴産業は当社監査役中西一之の近親者が議決権の75%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	148,548円41銭	1株当たり純資産額	177,811円79銭
1株当たり当期純利益金額	32,397円64銭	1株当たり当期純利益金額	33,821円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	32,316円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33,807円92銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,926	8,401
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30	80
(うち新株予約権)	(30)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,896	8,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	46,424	46,792

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,496	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,496	1,580
期中平均株式数(株)	46,196	46,719
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	116	19
(うち新株予約権)	(116)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ス トックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会決議 ス トックオプション(新株予約権) 普通株式 398株	平成21年6月25日定時株主総会決議 ス トックオプション(新株予約権) 普通株式 375株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員等に対し会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、当社取締役、当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員等に対し会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を付与することを決議しております。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,350	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,350	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,606	4,204	3,306	4,717
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,249	576	206	391
四半期純利益金額 (百万円)	765	362	162	289
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16,458.73	7,748.64	3,475.06	6,189.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575	6,043
受取手形	3,804	14
売掛金	2 8,783	2 4,095
製品	-	41
仕掛品	3,206	2,523
原材料	393	334
前渡金	-	82
繰延税金資産	472	440
未収入金	5	37
未収消費税等	75	109
その他	28	32
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	17,342	13,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 41	3 42
減価償却累計額	21	24
建物(純額)	20	17
機械及び装置	33	33
減価償却累計額	30	31
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	3 1	3 1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	604	597
減価償却累計額	387	453
工具、器具及び備品(純額)	216	144
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	240	164
無形固定資産		
特許権	100	75
ソフトウェア	3 34	3 29
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	134	104
投資その他の資産		
投資有価証券	10	9
関係会社株式	82	82
破産更生債権等	106	78
長期前払費用	0	2
敷金及び保証金	62	55
保険積立金	100	100
繰延税金資産	1	13

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	36	36
貸倒引当金	106	78
投資その他の資産合計	293	299
固定資産合計	668	568
資産合計	18,011	14,320
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,497	2,584
買掛金	2 3,687	2 2,598
短期借入金	3,350	-
未払金	2 309	2 496
未払費用	50	58
未払法人税等	282	447
前受金	3	285
預り金	10	13
賞与引当金	113	124
製品保証引当金	407	233
その他	0	0
流動負債合計	11,712	6,843
固定負債		
退職給付引当金	49	58
固定負債合計	49	58
負債合計	11,761	6,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,322	2,408
資本剰余金		
資本準備金	1,978	2,064
資本剰余金合計	1,978	2,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	800
繰越利益剰余金	1,742	2,192
利益剰余金合計	2,042	2,992
自己株式	125	125
株主資本合計	6,218	7,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	0	2
新株予約権	30	80
純資産合計	6,249	7,418
負債純資産合計	18,011	14,320

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	16,552	17,298
売上原価		
当期製品製造原価	1 13,530	12,317
製品期末たな卸高	-	41
売上原価合計	13,530	12,276
売上総利益	3,021	5,021
販売費及び一般管理費	2, 3 2,016	2, 3 3,111
営業利益	1,004	1,909
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取保険金	-	8
物品売却益	-	5
その他	5	4
営業外収益合計	6	18
営業外費用		
支払利息	38	10
売上債権売却損	2	-
支払手数料	6	6
支払補償費	70	-
たな卸資産除却損	13	-
為替差損	10	22
その他	1	1
営業外費用合計	143	40
経常利益	867	1,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	2
国庫補助金	49	85
抱合せ株式消滅差益	143	-
特別利益合計	192	87
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 25	5 12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
固定資産圧縮損	6 7	6 3
その他	0	-
特別損失合計	33	27
税引前当期純利益	1,026	1,948
法人税、住民税及び事業税	319	715
法人税等調整額	78	20
法人税等合計	240	736
当期純利益	785	1,211

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	3,975	25.3	6,737	54.2
労務費		664	4.2	972	7.8
経費		11,087	70.5	4,722	38.0
当期総製造費用		15,728	100.0	12,433	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,834		3,206	
合計		17,562		15,639	
期末仕掛品たな卸高		3,206		2,523	
他勘定振替高	3	824		798	
当期製品製造原価		13,530		12,317	

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 10,516百万円</p> <p>減価償却費 123百万円</p> <p>旅費交通費 157百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 389百万円</p> <p>組付部品 122百万円</p> <p>アフターサービス費 282百万円</p> <p>その他 30百万円</p>	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 4,053百万円</p> <p>減価償却費 130百万円</p> <p>旅費交通費 308百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 704百万円</p> <p>その他 94百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219	2,322
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	102	86
当期変動額合計	102	86
当期末残高	2,322	2,408
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,875	1,978
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	102	86
当期変動額合計	102	86
当期末残高	1,978	2,064
資本剰余金合計		
前期末残高	1,875	1,978
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	102	86
当期変動額合計	102	86
当期末残高	1,978	2,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	300	800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,071	1,742
当期変動額		
剰余金の配当	115	261
別途積立金の積立	-	500
当期純利益	785	1,211
当期変動額合計	670	449
当期末残高	1,742	2,192
利益剰余金合計		
前期末残高	1,371	2,042
当期変動額		
剰余金の配当	115	261
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	785	1,211
当期変動額合計	670	949
当期末残高	2,042	2,992

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	100	125
当期変動額		
自己株式の取得	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	125	125
株主資本合計		
前期末残高	5,366	6,218
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	205	172
剰余金の配当	115	261
当期純利益	785	1,211
自己株式の取得	25	-
当期変動額合計	851	1,122
当期末残高	6,218	7,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	0	2
新株予約権		
前期末残高	-	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	50
当期変動額合計	30	50
当期末残高	30	80

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,364	6,249
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	205	172
剰余金の配当	115	261
当期純利益	785	1,211
自己株式の取得	25	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	46
当期変動額合計	884	1,168
当期末残高	6,249	7,418

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 時価法																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1344 829 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 特許権等 8年間で均等償却をしております。</p>	建物	3年～18年	機械及び装置	5年～8年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1344 1308 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>特許権等 同左</p>	建物	3年～18年	機械及び装置	5年～8年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～17年
建物	3年～18年																	
機械及び装置	5年～8年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2年～17年																	
建物	3年～18年																	
機械及び装置	5年～8年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2年～17年																	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より販売している生産装置に関して、アフターサービス費用が発生しております。従いまして、契約上の保証期間における当社の瑕疵に基づく無償サービス費に加え、アフターサービス費用の支出見込額を製品保証引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税引前当期純利益は13百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が11百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,550百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,300百万円	借入実行残高	1,750百万円	差引額	1,550百万円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	4,200百万円	借入実行残高	-	差引額	4,200百万円
当座貸越限度額	3,300百万円												
借入実行残高	1,750百万円												
差引額	1,550百万円												
当座貸越限度額	4,200百万円												
借入実行残高	-												
差引額	4,200百万円												
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	売掛金	608百万円	買掛金	31百万円	未払金	23百万円	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	売掛金	177百万円	買掛金	39百万円	未払金	78百万円
売掛金	608百万円												
買掛金	31百万円												
未払金	23百万円												
売掛金	177百万円												
買掛金	39百万円												
未払金	78百万円												
<p>3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について7百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、当事業年度末の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p>	<p>3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について3百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、当事業年度末の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p>												

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
建物	0百万円	建物	0百万円
工具、器具及び備品	29百万円	工具、器具及び備品	32百万円
ソフトウェア	2百万円	ソフトウェア	2百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費等 6,970百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 389百万円</p> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	発送費	159百万円	販売手数料	157百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	給料手当	200百万円	役員報酬	140百万円	減価償却費	11百万円	研究開発費	389百万円	退職給付引当金繰入額	3百万円	製品保証引当金繰入額	190百万円	アフターサービス費	210百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	19百万円	ソフトウェア	6百万円	工具、器具及び備品	7百万円	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 704百万円</p> <p>4. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	発送費	350百万円	販売手数料	500百万円	賞与引当金繰入額	35百万円	給料手当	237百万円	役員報酬	150百万円	減価償却費	10百万円	研究開発費	704百万円	退職給付引当金繰入額	2百万円	製品保証引当金繰入額	233百万円	工具、器具及び備品	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	12百万円	工具、器具及び備品	3百万円
発送費	159百万円																																																						
販売手数料	157百万円																																																						
賞与引当金繰入額	58百万円																																																						
給料手当	200百万円																																																						
役員報酬	140百万円																																																						
減価償却費	11百万円																																																						
研究開発費	389百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	3百万円																																																						
製品保証引当金繰入額	190百万円																																																						
アフターサービス費	210百万円																																																						
機械及び装置	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	19百万円																																																						
ソフトウェア	6百万円																																																						
工具、器具及び備品	7百万円																																																						
発送費	350百万円																																																						
販売手数料	500百万円																																																						
賞与引当金繰入額	35百万円																																																						
給料手当	237百万円																																																						
役員報酬	150百万円																																																						
減価償却費	10百万円																																																						
研究開発費	704百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	2百万円																																																						
製品保証引当金繰入額	233百万円																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																						
機械及び装置	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	12百万円																																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	708	40	-	748
合計	708	40	-	748

(注) 普通株式の自己株式の増加40株は㈱ブイ・イメージング・テクノロジーの吸収合併に関する、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による買受によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	748	-	-	748
合計	748	-	-	748

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、装置搬送用大型フォークリフト及びデータベースサーバー(「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部のリース資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	15	11	4	工具、器具及び 備品	11	7	3	ソフトウェア	8	5	2	合計	35	24	10	1年内	7百万円	1年超	3百万円	計	11百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	15	14	0	工具、器具及び 備品	11	9	1	ソフトウェア	8	7	1	合計	35	32	2	1年内	3百万円	1年超	-	計	3百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	15	11	4																																																														
工具、器具及び 備品	11	7	3																																																														
ソフトウェア	8	5	2																																																														
合計	35	24	10																																																														
1年内	7百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
計	11百万円																																																																
支払リース料	8百万円																																																																
減価償却費相当額	8百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	15	14	0																																																														
工具、器具及び 備品	11	9	1																																																														
ソフトウェア	8	7	1																																																														
合計	35	32	2																																																														
1年内	3百万円																																																																
1年超	-																																																																
計	3百万円																																																																
支払リース料	8百万円																																																																
減価償却費相当額	7百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	計	6百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
1年内	4百万円						
1年超	2百万円						
計	6百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 82百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 82百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> (繰延税金資産) 賞与引当金 46 製品保証引当金 165 退職給付引当金 19 貸倒引当金 21 未払事業税等 27 未払金等否認額 232 たな卸資産評価損否認額 84 有価証券評価損否認額 32 その他 22 繰延税金資産小計 652 評価性引当額 177 繰延税金資産合計 474 (繰延税金負債) その他 1 繰延税金負債合計 1 繰延税金資産の純額 473	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> (繰延税金資産) 賞与引当金 50 製品保証引当金 95 退職給付引当金 23 貸倒引当金 11 未払事業税等 49 未払金等否認額 151 たな卸資産評価損否認額 143 有価証券評価損否認額 32 その他 39 繰延税金資産小計 598 評価性引当額 144 繰延税金資産合計 454 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 - 繰延税金資産の純額 454
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照 表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照 表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 472 固定資産 - 繰延税金資産 1	流動資産 - 繰延税金資産 440 固定資産 - 繰延税金資産 13
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金 に算入されない項目 3.4 受取配当等永久に益 金に算入されない項 目 0.1 住民税等均等割 0.4 税額控除 4.1 評価性引当額の増減 9.6 抱合せ株式消滅差益 5.7 その他 1.4 税効果会計適用後の法人 税等の負担率 23.5	法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金 に算入されない項目 1.1 住民税等均等割 0.3 税額控除 3.0 評価性引当額の増減 1.7 その他 0.5 税効果会計適用後の法人 税等の負担率 37.8

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	133,954円63銭	1株当たり純資産額	156,811円95銭
1株当たり当期純利益金額	17,012円70銭	1株当たり当期純利益金額	25,936円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16,970円09銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25,925円90銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,249	7,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30	80
(うち新株予約権)	(30)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,218	7,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	46,424	46,792

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	785	1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	785	1,211
期中平均株式数(株)	46,196	46,719
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	116	19
(うち新株予約権)	(116)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 398株	平成21年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 375株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員等に対し会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、当社取締役、当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員等に対し会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を付与することを決議しております。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41	0	-	42	24	3	17
機械及び装置	33	-	0	33	31	0	1
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	604	43	49	597	453	99	144
建設仮勘定	0	1	1	-	-	-	-
有形固定資産計	681	45	51	674	510	103	164
無形固定資産							
特許権	200	-	-	200	125	25	75
ソフトウェア	67	6	11	62	33	12	29
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	267	6	11	262	158	37	104
長期前払費用	0	1	0	2	-	-	2

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	区分	内容	金額(百万円)
工具、器具及び備品	増加額	レーザー干渉計システム	6
	減少額	YAGレーザー	13

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	107	7	28	4	82
賞与引当金	113	124	113	-	124
製品保証引当金	407	233	407	-	233

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は個別設定対象債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	5,976
通知預金	26
定期預金	40
その他の預金	0
小計	6,042
合計	6,043

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シグマ光機株式会社	10
メッシュ株式会社	2
株式会社菱光社	0

相手先	金額(百万円)
合計	14

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	10
6月	1
7月	1
合計	14

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Chimei Innolux Corporation	782
シャープ株式会社	463
日本サムスン株式会社	461
AU Optronics Corporation	458
凸版印刷株式会社	321
その他	1,608
合計	4,095

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,783	17,944	22,632	4,095	84.7	131

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(百万円)
L C D関連装置	41
合計	41

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
L C D関連装置	2,373
その他	150
合計	2,523

へ．原材料

品目	金額(百万円)
装置用材料及び部品	334
合計	334

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
V Technology Korea Co.,Ltd.	52
V-TEC Co.,Ltd.	30
合計	82

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友重機械工業株式会社	1,028
株式会社モーショントラスト	387
ウシオ電機株式会社	248
株式会社オーク製作所	96
リコー光学株式会社	93
その他	729
合計	2,584

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	360
5月	1,042
6月	403
7月	777
合計	2,584

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
住友重機械工業株式会社	475
立山マシン株式会社	351
株式会社モーショントラスト	267
Utechzone Co.,Ltd.	188
ウシオ電機株式会社	86
その他	1,228
合計	2,598

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.vtec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年2月21日関東財務局長に提出

事業年度（第13期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年4月5日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）、（第13期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）（第14期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）、（第14期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び（第14期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年6月3日関東財務局長に提出

平成23年5月31日提出の臨時報告書（ストック・オプションとしての新株予約権）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブイ・テクノロジーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブイ・テクノロジーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブイ・テクノロジーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブイ・テクノロジーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。